

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月18日更新

事務事業名	特別支援教育推進事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	安武 祐次	
体系	施策	20	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	鶴田 裕之	
	基本事業	60	学力の向上	所属班	学務指導班	(内線)	2224	
予算科目	会計一般	款10	項1	目3	事業連番11513	法令根拠	学校教育法第22条 第23条 第39条 学校教育法施行令第1条 第5	成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	障がいのある幼児児童生徒の教育の考え方について、特別な場で教育を行う特殊教育から、すべての児童生徒一人ひとりのニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育に転換。通常学級に特別な教育的支援を必要としている児童生徒が文部科学省調査で平成19年度当初6.3%程度在籍している可能性が示されており、適切な指導支援が求められている。学校教育法等の改正により平成19年度より特別支援教育を行うことが明確に位置づけられた。不登校対策のためにも、最近では、教育現場だけでなく、家庭にも介入し支援をしていく必要がある子どもの相談もあるため、平成22年度から問題・相談に合わせてスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、教育相談員を活用し、学校と家庭とともに連携して、子ども達への支援を実施する。学生支援員も大学に協力を依頼し、通常学級の支援に活用する。【事業の内容】支援を必要とする児童生徒を対象にした臨床心理士等による教育相談、児童生徒を対象にしたサマースクール、児童生徒の環境(教職員や保護者)を整える支援を行う学校問題解決支援チームの活動等を実施する。
【業務の流れ】	対象者の把握、専門家への支援依頼、支援内容の協議、報償費等支払事務
【主な予算費目】	報償費、費用弁償、職員手当、負担金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	保護者からは、発達障がいがある児童生徒への支援の充実が要望されている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
支援を必要とする児童生徒に対する支援体制の整備を促進するため、関係者による協議会の開催、専門家による教育相談等を実施した。	教育相談謝礼、特別支援学級やサマースクールに協力してもらった学生支援員謝礼、学校問題解決支援チーム報償・費用弁償等
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア 協議会等の開催回数	回
イ 教育相談時間	時間
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
支援を必要とする児童生徒	(単位)
	ア 支援を必要とする児童生徒数(相談対象者数)
	イ 不登校状態にある児童生徒数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
対象児を、専門的な立場より診断し、学校現場においてより効果的な支援教育を行う。	(単位)
	ア 教育相談の一人当たりの平均相談時間
	イ 不登校の出現率
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
通常学級に在籍する児童生徒の支援については、特別支援教育の啓発が対象児の家庭へ浸透できていない現状があり、対象児の保護者が教育相談に応じるところまでに至らないことが多く、学校の担任ばかりでは解決が困難になっている。そこで、まずは、専門的な知識を有する教育相談員が学級の様子を見学し、担任と協力し、保護者へのアプローチについて考え、対象児の保護者と相談できるようにすることが必要なため。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	24年度	25年度	26年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	ア 回	18	18	18	18	18	18	18	18	
	イ 時間	360	360	360	360	360	360	360	360	
② 対象指標	ア 人	185	185	185	185	185	185	185	185	
	イ 人	33	33	55	33	55	55	55	55	
③ 成果指標	ア 時間	2	2	2	2	2	2	2	2	
	イ %	0.6	0.6	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	67						
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	2,556	2,956	7,368	6,594	9,343	9,219	3,500
		(A) 事業費計	千円	2,623	2,956	7,368	6,594	9,343	9,219	3,500
		(A)のうち指定経費	千円	194	210	232	202	250	248	250
		(A)のうち時間外、特勤	千円	30	36	48	18	48	70	70
		人件費	正規職員従事人数	人	4	5	5	1	5	5
	延べ業務時間	時間	1,030	800	850	100	850	850	850	
	(B) 人件費計	千円	4,193	3,187	3,386	398	3,386	3,386	3,386	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,816	6,143	10,754	6,992	12,729	12,605	6,886	

事務事業名	特別支援教育推進事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-------------	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 対象児への関わり方や支援の方法等に苦慮している担任や保護者への相談回数も増えると予想される。スクールソーシャルワーカーや作業療法士を活用し、不登校児童生徒の対応にあたってもらっているため。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 十分成果は上がっていると考え。現状を維持していくためには、事業の継続が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現時点で最小限の経費である。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 学校、専門家等との連絡、依頼、協議等必要最低限時間数であり削減余地はない。最近では、医療機関へつなぐための発達検査が実施されているため、各学校へ配分している時数では不足してくる懸念がある。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 義務教育に関する事業であり公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 対象児への保護者を含めた継続的な支援を行うためには、現在のやり方が適正であると考える。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

合志市の特別支援教育への取り組みについて、新聞等で知って本市に転入して来られる保護者もおられ、その期待に応じるためには益々この事業の役割は重大になってくると思われる。現在教育相談を実施している小学校からは、保護者との相談時間をもっと増やしてほしいとの要望も毎年挙がっており、今後も事業の強化を図っていく必要がある。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						